

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
29-1	高等学校	商業科	経済活動と法	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※ 教 科 書 名		
190 東法	商業 355	経済活動と法 新訂版		

1. 編修の基本方針

ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させるために、基本となる法の意義と役割を第1章に配置した。同時にさまざまな経済事象を法律的に考察し、企業の経済活動に関する課題を発見し、適切な法律的判断をおこない行動する能力と態度を育てるために、各章で具体的なビジネスの場面に応じて、法律的な説明をおこなっている。

第1章では、経済活動をおこなっていくには、法の意義や役割を正しく理解することが重要であることを示し、法律について学ぶ目的と全体像について著述した。また、法文の解釈や適用についての学習にとどまらず、課題の発見や適切な行動について主体的に考察させるために、アパートの賃貸借契約に関連する課題を設けるほか、本文では「物」に関する有体説と管理可能説の解釈への理解を深めるために、電気窃盗をめぐる東京控訴院と大審院の判例を紹介している。

第2章では、権利・義務と財産権について著述し、まとめの図や写真、グラフなどの資料を生徒が活用して、理解が深まるように配慮した。権利と義務の意味については特に説明を丁寧におこない、権利行使の限界については「宇奈月温泉木管事件」などの判例を掲載している。知的財産権の侵害については、財務省関税局の統計資料をもとに「知的財産侵害物品差止実績」をグラフにして、その動向を紹介するとともに、知的財産侵害物品の写真も掲載した。また、所有権にもとづく物権的請求権の理解と占有訴権の理解を深めるためにいわゆる「九官鳥事件」の大審院判例をコラムで紹介している。

第3章では、契約と意思表示、売買契約と貸借契約、債権の管理と回収、手形と小切手の利用、金融取引、電子記録債権などについて、例示をイラストで示し、約束手形の見本や書式を用いながらビジネスの場面で活用できるように著述した。特に電子記録債権の概要については今後の重要性がさらに高まるものと予想されるため、2ページにわたり著述し、電子記録債権のしくみと電子記録債権の譲渡のしくみの図も記載した。また、金融取引については、その現状と課題とともに金融商品取引法の概要について記述し、規制対象商品と行為規制、情報開示制度について、金融商品販売法とあわせて記述している。

第4章では、会社に関する法として、会社の種類や株式会社、資金調達、企業再編について扱い、企業再編の種類と目的を示し、現状と課題について考察できるように工夫した。また、株主総会や取締役会など株式会社の機関とその責任については、機関設計図を掲載して理解を促進するとともに、実務において

導入が進んでいる監査等委員会設置会社について著述を増やし、監査等委員会設置会社のしくみの図も掲載した。

第5章では、法令遵守、紛争の予防と解決、消費者保護、雇用などについて著述した。紛争の予防とその解決方法（公証制度の概要・和解・調停・仲裁・民事訴訟制度）や国際的紛争の解決について著述し、法律的な観点からの問題解決能力を育成できるように配慮した。また、ビジネスをおこなう立場から消費者保護の視点で消費者基本法・不当景品類及び不当表示防止法、製造物責任法など消費者保護に関係する法規について記述している。近年特に重要性が増している法令遵守（コンプライアンス）については、本文で説明するだけでなく側注で法令に違反した企業活動の具体的な事例を紹介し、あわせて粉飾決算・違法配当・不正経理・総会屋への利益供与についてコラムで特集した。

第6章では、経済環境の変化を国際化・情報化・サービス経済化の観点で分類し、法律や法制度が経済環境の変化に対応すべく改正されていることと、法改正にともなう生涯にわたる継続学習の重要性について著述している。具体的な事例として、サブプライム問題やサービス経済化、グローバル化などをとりあげ、自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）、ASEAN（東南アジア諸国連合）などについても記述した。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第1章 法の意義と役割 第1節 社会生活と法 第2節 法の分類 第3節 法の存在形式 第4節 法の適用と解釈	・「社会規範」について記述（第1号） ・法や道徳と並列して「慣習」について記述（第5号） ・国内法とあわせて「国際法」について記述（第5号）	・2ページ1行目 ～15行目 ・2ページ側注 ・5ページ20行目～22行目
第2章 権利・義務と財産権 第1節 権利・義務とその主体 第2節 物権と債権 第3節 知的財産権	・権利行使の限界と関連して「公共の福祉」について記述（第3号） ・公序良俗に反する契約の無効について記述（第3号） ・所有権の行使と関連して「公共の福祉」に適合する法令上の制限について記述（第3号）	・13ページ1行目～5行目 ・20ページ2行目～3行目 ・27ページ8行目～13行目
第3章 契約と債権 第1節 契約と意思表示 第2節 売買契約と賃貸借契約 第3節 債権の管理と回収 第4節 手形と小切手の利用 第5節 金融取引 第6節 電子記録債権	・「公序良俗」について著述（第3号） ・「間接強制」について人格の尊厳と自由意志の尊重という観点から記述（第2号） ・国際市場としてのわが国の金融市場の魅力について記述（第5号）	・56ページ14行目～16行目 ・81ページ12行目～14行目 ・122ページ14行目～15行目

第4章 会社に関する法 第1節 会社の種類 第2節 株式会社の特徴 第3節 株式会社の機関とその責任 第4節 資金調達 第5節 組織再編	・不正行為の防止の観点などから企業統治の重要性について記述（第3号） ・法令及び定款に適合させるための内部統制システム（リスク管理体制）について記述（第3号）	・141 ページ 1 行目～14 行目 ・141 ページコラム ・147 ページ 18 行目～27 行目
第5章 企業の責任と法 第1節 コンプライアンス（法令遵守） 第2節 紛争の予防と解決 第3節 消費者保護 第4章 雇用	・コンプライアンス（法令遵守）とアカウンタビリティ（説明責任）について記述（第3号） ・ずさんな管理体制のもとで起こった事故について、社会的非難を受けて信用が失墜することがある旨を記述（第3号） ・紛争の国際化と解決方法について記述（第5号） ・消費者基本法に関連して、国際的な連携の確保と環境の保全への配慮について記述（第5号） ・「雇用・請負・委任」に関連して「働くということ」（勤労）について記述（第2号） ・「労働基本権」と「労働三法」について記述（第2号） ・「男女雇用機会均等法」について記述（第3号） ・「女子差別撤廃条約」について記述（第3号） ・「労働者派遣法」について記述（第3号）	・166 ページ～167 ページ ・169 ページ 3 行目～4 行目 ・176 ページ 23 行目～177 ページ 11 行目 ・177 ページコラム ・192 ページ 1 行目～5 行目 ・194 ページ～197 ページ ・197 ページコラム ・197 ページ側注 ・198 ページ～199 ページ
第6章 経済環境の変化と法 第1節 経済環境の変化と法	・「経済活動の国際化と法」について記述（第5号） ・経済活動の国際化にともなう環境問題やエネルギー問題など地球的規模の問題について記述（第4号） ・グローバリゼーションについて記述	・206 ページ 1 行目～7 行目 ・207 ページ 6 行目～9 行目 ・208 ページ 17 行目～209 ページ 6 行目

	(第 5 号) ・自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) などの国際協定について記述 (第 5 号) ・経済環境の変化と法改正に関連して生涯学習の重要性について記述 (第 1 号)	・ 209 ページ 13 行目～28 行目 ・ 209 ページ 29 行目～33 行目
--	---	--

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

(1) 口絵は授業で活用できるように内容に配慮し、「専門的な知識、技術及び技能」の習得に活用できるようにした。「産業財産権の知的創造サイクル」(口絵①)「知的財産権の侵害」(口絵②)で「知的財産権の意義と種類」「知的財産権の保護と活用」について理解が深まるように図を多用した。また、「株式会社の一生(募集設立の場合)」では株式会社の設立について専門的な知識が得られるように設立企画から会社の消滅までを一連の流れとして図解している。また、「民事裁判の手続きの流れ」(口絵⑤)「裁判所の種類」(口絵⑥)では、法廷の様子や裁判所の種類を図解することによって、理解が深まるように配慮している。

(2) 本冊とは別個に約束手形・為替手形・小切手・株券の「折り込み」を添付し、有価証券に関する専門的な知識が深まるように配慮している。

(3) 100 字から 200 字程度の記述問題を適宜掲載し、「専門的な知識、技術及び技能」の習得に役立てられるように配慮している。

編修趣意書
(学習指導要領との対照表, 配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
29-1	高等学校	商業科	経済活動と法	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教科書名		
190東法	商業355	経済活動と法 新訂版		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

(1) ビジネスに必要な法規に関する基礎的な知識を習得させ、経済事象を法律的に考察させるために、見開きで教科書を構成し、平易な文章と豊富な図版と写真を掲載した。

(2) 経済社会における法の意義や役割について理解させるために、判例を適宜紹介し、経済環境の変化と法改正についても記述した。

(3) 法令遵守（コンプライアンス）の重要性にかんがみ、説明責任（アカウンタビリティ）とあわせて2ページにわたり記述した。

(4) 経済事象を法律的に考え、適切に判断して行動する能力と態度を育成するために、記述問題を適宜記載した。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第1章 法の意義と役割	(1) 経済社会と法	2～3ページ	1
第1節 社会生活と法	ア 法の意義と役割		
1. 社会生活と法			
第2節 法の分類	(1) 経済社会と法	4～5ページ	1
1. 法の分類	ア 法の意義と役割		
第3節 法の存在形式	(1) 経済社会と法	6～7ページ	1
1. 成文法と不文法	ア 法の意義と役割		
第4節 法の適用と解釈	(1) 経済社会と法	8～9ページ	1
1. 法の適用と解釈	ア 法の意義と役割		
第2章 権利・義務と財産権	(2) 権利・義務と財産権 ア 権利と義務	12～23ページ	6
第1節 権利・義務とその主体			
1. 権利と義務			
2. 権利・義務の主体と権利能力			
3. 行為能力と制限行為能力者制度			
4. 無効と取り消し			
5. 法人			
第2節 物権と債権	(2) 権利・義務と財産権 イ 物権と債権	24～37ページ	6
1. 物権と債権			
2. 物権の保護			
3. 債権の保護			
第3節 知的財産権	(2) 権利・義務と財産権 ウ 知的財産権	38～41ページ	2
1. 知的財産権			
第3章 契約の債権	(3) 取引に関する法 ア 契約と意思表示	46～61ページ	7
第1節 契約と意思表示			
1. 契約の意義と種類			
2. 意思表示の効果			
3. 契約の効力			
4. 契約自由の原則とその制限			
5. 代理			

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第2節 売買契約と賃貸借契約	(3) 取引に関する法 イ 売買契約と賃借契約	62～77ページ	7
1. 売買契約			
2. 消費貸借契約の意義と当事者の権利・義務			
3. 賃貸借の意義と当事者の権利・義務			
第3節 債権の管理と回収	(3) 取引に関する法 ウ 債権の管理と回収	78～107ページ	11
1. 債務不履行			
2. 物的担保と人的担保			
3. 契約によらない権利義務の発生・移転・消滅			
第4節 手形と小切手の利用	(3) 取引に関する法 エ 手形と小切手の利用	108～121ページ	4
1. 手形・小切手と法			
第5節 金融取引	(3) 取引に関する法 オ 金融取引	122～123ページ	1
1. 金融取引			
第6節 電子記録債権	(3) 取引に関する法 エ 手形と小切手の利用	124～125ページ	1
1. 電子記録債権			
第4章 会社に関する法	(4) 会社に関する法 ア 会社の種類	134～135ページ	1
第1節 会社の種類			
1. 株式会社と社員			
第2節 株式会社の特徴	(4) 会社に関する法 イ 株式会社の特徴	136～141ページ	2
1. 株式会社と法			
第3節 株式会社の機関とその責任	(4) 会社に関する法 ウ 株式会社の機関とその責任	142～155ページ	4
1. 株式会社の機関			
第4節 資金調達	(4) 会社に関する法 エ 資金調達	156～157ページ	1
1. 株式と社債の発行			
第5節 組織再編	(4) 会社に関する法 オ 企業再編	158～161ページ	1
1. 組織再編とその形態			
第5章 企業の責任と法	(5) 企業の責任と法 ア 法令遵守	166～167ページ	1
第1節 コンプライアンス（法令遵守）			
1. コンプライアンス（法令遵守）			
第2節 紛争の予防と解決	(5) 企業の責任と法 イ 紛争の予防と解決	168～179ページ	3
1. 紛争の予防と解決			
第3節 消費者保護	(5) 企業の責任と法 ウ 消費者保護	180～191ページ	3
1. 消費者保護			
第4節 雇用	(5) 企業の責任と法 エ 雇用	192～199ページ	4
1. 雇用・請負・委任			
2. 労働基本権と労働三法			
3. 労働者派遣法			
第6章 経済環境の変化と法	(1) 経済社会と法 イ 経済環境の変化と法	206～209ページ	1
第1節 経済環境の変化と法			
1. 経済環境の変化と法			
		計	70

編 修 趣 意 書
(発展的な学習内容の記述)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
29-1	高等学校	商業科	経済活動と法	
※発行者の番号・略称		※教科書の記号・番号		※教科書名
190 東法		商業 355		経済活動と法 新訂版

ページ	記 述	類型	関連する学習指導要領の内容や 内容の取扱いに示す事項	ページ数
213 ~ 229 ページ	発展的な内容 家族法	2	第 10 節「経済活動と法」 2 内容 (1) 経済社会と法 ア 法の意義と役割 イ 経済環境の変化と法	17 ページ
			合 計	17 ページ